

海外メディアによる被災地取材(中国・香港)

7月3日から7月11日、「東日本大震災後の復興に向けた日本の歩み」をテーマとする記者招へいプログラムにより、中国・香港から5名の記者が訪日し、被災地での取材を行いました。

1. 震災により大きな被害を受けた自治体(宮城県, 気仙沼市, 大船渡市)を訪問し、震災による被害状況, 復興に向けたビジョンと課題, 現在の地域の回復ぶり及び中国・香港からの支援等について、行政関係者にインタビューを行いました。



(村井・宮城県知事インタビュー)



(加藤・気仙沼副市長インタビュー)



(戸田・大船渡市長インタビュー)



(大船渡消防隊員へのインタビュー)

2. 震災を受けて発足した震災復興研究センター(東北大学), 震災で工場設備に多大な被害を受けた企業, 及び校庭を仮設住宅として使用する中学校を訪問し、被災の状況や産業復興・企業再生へのビジョンを通して、復興にかける力強い思いを取材しました。



(震災復興研究センター(東北大学))



(企業訪問(男山本店))



(末崎中学校訪問)

3. 特に津波の被害が激しかった仙台市沿岸部，陸前高田市を視察したほか，実際に被災者の方々が暮らす避難所を訪問し，今次震災による被害の大きさについて取材しました。



(仙台市沿岸部)



(陸前高田市)



(気仙沼市総合体育館(避難所))

4. こうした取材の結果，以下のような記事が掲載されました。

- 7月7日 明報紙（香港）
「宮城県知事、失職した大臣をかばう」
- 7月7日 香港経済日報紙（香港）
「侮辱された宮城県知事、真相を語る」
- 7月20日 明報紙（香港）
「同情はいらない，被災地の校長，スターの慰問を拒否」
「百年の歴史を持つ酒蔵，幸いにも被災を免れる，全国の支援により販売量2倍」

- 7月20日 香港経済日報紙（香港）
 - 「日本の被災地，一面被害の跡。2. 3万人が避難所で生活」
 - 「校長が被災者となる，お互いに助け合うことを願う」
 - 「全国が東北を支援，清酒が飛ぶように売れる」
- 7月21日 明報紙（香港）
 - 「被災地の商店が資金集め，株主になるとフカヒレと交換」
- 7月21日 香港経済日報紙（香港）
 - 「被災地の中小企業，『復興ブランド』で自らを救う」
 - 「政府高官の大きな願望：新興都市が5年で誕生」
 - 「学者：復興には少なくとも7年から10年が必要」
- 7月22日 香港経済日報紙（香港）
 - 「香港人女性『郷に入っては郷に従え』，節電で日本を支援」
 - 「電力使用のピークを避け，ICチップ工場は休日に操業」
 - 「原発レスキュー隊 災害が拡大しないことを望む」
- 7月25日 21世紀経済報道紙（中国）
 - 「日本の東日本大震災からの復興を直撃：我々はこうして息を吹き返している」